官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　41
入札公告（建設工事）　41

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　51

招請
資料提供招請に関する公表　52
意見招請に関する公示　52

随意契約
随意契約に関する公示　55

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第179号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　桂林書院登記六法（令和８年版）4,139部ほかの供給　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　仕様書による。
(5)　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　今野　琢也　電話03―3580―4128
(2)　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4)　入札書の受領期限　令和７年10月14日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年10月15日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
(9)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
(2)　Classification of the products to be procured: 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: 4,139 copies of Statute on the Registration of Japan, 2026 ed etc. 1 set
(4)　Delivery period: The period will be specified later.
(5)　Delivery place: The place will be specified later.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b)Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7)　Time-limit for tender: 5: 00 PM 14 October 2025
(8)　Contact point for the notice: KONNO Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
大阪拘置所長　齋藤　行博
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　大阪拘置所ガス供給契約　中圧1,497,483㎥　低圧1,781㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和８年１月１日から令和９年３月31日まで
⑸　供給場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒534―8585 大阪市都島区友渕町１丁目２番５号　大阪拘置所総務部用度課　中塚・小川　電話06―6921―0371　内線2236
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年９月16日から10月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後零時まで及び午後１時から午後５時まで上記3⑴の場所で交付又は電子調達システムからダウンロードできる。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月14日午後１時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月14日午後１時30分　大阪拘置所Ｇ棟４階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Yukihiro, Warden of the Osaka Detention House
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About Medium pressure gus 1,497,483㎥ and Low pressure gus 1,781㎥ Osaka Detention House Gas Supply Contract.
⑷　Contract : From January 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 30　14 November 2025
⑻　Contact point for the notice : NAKATSUKA or OGAWA, Supply Section, Osaka Detention House, 1―2―5 Tomobuchi-cho, Miyakojima-ku Osaka-shi Osaka, 534―8585 Japan. TEL 06―6921―0371

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　松田　康宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
外為法手続システム化に関する技術検証業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
西谷　隼人　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月１日14時00分　財務省本庁舎Ｂ東62Ａ会議室
⑸　入札書の受領期限　令和７年11月14日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月17日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年11月６日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUDA Yasuhiro, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical Verification on Full-Scale Digital Transformation of Foreign Exchange and Foreign Trade Act based Applications, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. October 1, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. November 14, 2025
⑼　Contact point for the notice : NISHITANI Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　件名及び数量　令和７年度データ分析用パソコン等の借入　のべ64台
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　借入期間　令和８年２月１日から令和12年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和７年10月17日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年10月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月４日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　吉田　夏希　電話03―3581―4161　内線3645
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent. : Personal computer for data analysis total of 64 sets
⑷　Rent period : From 1 February 2026 through 31 March 2030.
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing or sale etc. in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
ⓕ　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 October 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : YOSHIDA Natsuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
林野庁長官　小坂善太郎
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度国有林野情報管理システム―市町村交付金算定サブシステムの構築に係る要件定義書作成等業務一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月13日
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること。
⑷　下記４⑸提出書類の提出期限の日から下記４⑹の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　その他の競争参加資格については、入札説明書及び仕様書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、電子調達システムで入札等を行うことができる対象案件である。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記４⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部経営企画課　電話03―3502―6008

⑶　入札説明書の交付方法　上記交付場所のほか林野庁のウェブサイト、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）において無料にて交付する。郵送又はメールによる交付を希望する場合は、上記交付場所まで電話で問い合わせること。

⑷　入札説明会　実施しない。

⑸　入札書等の提出期限及び提出場所　令和７年11月６日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和７年11月５日午後５時とする。）

〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁林政部林政課会計経理第１班支出負担行為第１係（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月25日午後２時　林野庁入札室（農林水産省７階ドアNo.本766）

5　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を入札説明書に示した受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第５条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加に必要な証明書類の提出場所、提出期限ほか、詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOSAKA Zentaro, Director General of Forestry Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of requirement definition documents for the construction of the Municipal Subsidy Calculation Support System (tentative name), 1 set

⑷　Fulfillment period : 13 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　meet the other qualification requirements by the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 P.M., 6 November, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 5 November, 2025)

⑻　Contact point for notice : National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―6008

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

分任支出負担行為担当官

福岡航空交通管制部長　濱畑　嘉亨

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　福岡航空交通管制部で使用する電気の購入

予定契約電力　1,544キロワット（常時予備共）

年間予定使用電力量　10,680,328キロワット時

⑶　納入場所　福岡航空交通管制部

⑷　調達件名の特質等　福岡航空交通管制部で使用する電気の調達を実施するものである。（詳細は入札説明書による。）

⑸　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官福岡航空交通管制部長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒811―0204 福岡県福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302―17　福岡航空交通管制部会計課調達係　ＴＥＬ092―607―7114
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和７年10月２日までの間、電子調達システムにて、ダウンロードにより交付する。
ⓑ　ⓐの方法によりがたい場合には、本日から令和７年10月２日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の10時00分から17時00分までの間、無償で交付するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年10月３日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年10月27日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年10月27日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年10月28日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和７年10月28日11時00分　福岡航空交通管制部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
※入札書に記載する金額の算定に当たり、各月の常時電力の基本料金単価は力率85％の値とし、常時電力の基本料金の計には、仕様書の力率100％を加味して算定した金額を記載すること。なお、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAMAHATA Yoshimichi, Director-General, Fukuoka Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 26
⑶　Subject matter of the contract: Electricity to use in Fukuoka Area Control Center electricity contract 1,544 kW the estimated electricity for the year 10,680,328 kWh
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2: 00 P.M. October 3, 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail: 4: 00 P.M. October 27, 2025
②　By tenders should be brought with: 11: 00 A.M. October 28, 2025
⑹　Contact point for tender documentation: 1302―17, Kosenuki, Nata, Higashi-ku Fukuoka City, 811―0204, Japan TEL 092―607―7114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第８号（№８）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21
⑵　調達件名及び数量
①　有珠道路事務所管内ＬＥＤ道路照明賃貸借　一式
②　浦河道路事務所管内外ＬＥＤ道路照明賃貸借　一式
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日まで（ただし、賃貸借品の設置期限及び賃貸借期間は仕様書のとおり）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札価格は、本調達に要する一切の諸経費（灯具等の引渡しに関する一切の費用を含む）を含む仕様書記載の予定数量に係る総額を記載するものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書等の提出者は、入札説明書に掲げる資格を満たしている単体企業又は共同体であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年10月17日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年11月11日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月12日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 21
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Usu Road Office jurisdiction lease of LED road lighting : 1 sets
②　Urakawa Road Office, etc. jurisdiction lease of LED road lighting : 1 sets
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2030 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　be the single company or the consortium which meets the qualification stipulated in the tender manual
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 17 October 2025
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 11 November 2025
⑼　Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Iriecho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

○開発室蘭第９号（№９）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
スマートリバースポット（ＳＲＳ）設備製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月23日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発室蘭第８号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発室蘭第８号の２⑴に同じ。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶～⑺　開発室蘭第８号の２⑶～⑺に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発室蘭第８号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年10月17日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年11月11日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月12日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴～⑺　開発室蘭第８号の４⑴～⑺に同じ。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 8)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : 1 set of Wireless LAN device of Smart River Spot
⑷　Delivery period : 23 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 8)
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③～⑤　The same with the notice above (No. 8)
⑺～⑼　The same with the notice above (No. 8)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　森　　信哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77、29
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　東京国際空港Ｄ滑走路動態観測装置更新業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　別冊特記仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年10月30日まで
⑸　履行場所　別冊特記仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　平成22年４月１日以降に元請けとして光学式ひずみ計（ＦＢＧ方式）の製造、販売、設置または整備のうち、いずれかを行った実績があること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　野口　錠二　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間及び配布方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。
㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和７年９月16日から令和７年11月20日まで。
㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年10月16日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和７年11月18日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月20日11時10分　関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項
㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札までに決定がなされる者であることが条件となり、開札までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 77, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tokyo International Airport Runway D Dynamic Observation Equipment Update, 1 set

⑷　Fulfillment period : by 30 October 2026

⑸　Fulfillment place : as in tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade have already submitted the application for a Grade A, B, C or D in “Manufacture of product” or “Sale of product” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders and are necessary to be officially accepted by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　18 November 2025

⑻　Contact Point for the notice : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第27号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　10

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　ＰＳベースカード他作成業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　別冊仕様書のとおり

⑷　履行（納入）期間　契約締結日から令和８年３月17日まで

⑸　履行（納品）場所　別冊仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　野口　錠二　電話045―211―7413

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

上記⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間及び配布方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。

㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和７年９月16日から令和７年11月10日まで。

㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年10月16日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和７年11月６日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月10日９時40分　関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項

㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(ｲ)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３(4)の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ｱ)、(ｲ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7)　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8)　手続きにおける交渉の有無　無

(9)　本入札の競争参加資格は、上記２(2)に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

(10)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 10

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Making PS (PortSecurity) base cards, 1 set

(4)　Fulfillment period : by 17 March 2026

(5)　Fulfillment place : as in tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade A of “manufacturing” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

(7)　Time-limit for tender : 14 : 00　6 November 2025

(8)　Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

(9)　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年９月16日

支出負担行為担当官
東京管区気象台長　水野　孝則

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東気第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　調達件名及び数量　東京管区気象台管内で使用する電気（高圧）（電子調達システム対象案件）
予定契約電力　仕様書のとおり
予定使用電力量　1,512,558kWh

(3)　調達案件の特質等　仕様書のとおり

(4)　使用期間　令和８年３月１日から令和９年２月28日まで

(5)　需要場所　仕様書のとおり

(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、東京管区気象台が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5)　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(7)　入札説明書の交付を受けた者であること。

(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(9)　東京管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(10)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―8501 東京都清瀬市中清戸３―235
東京管区気象台総務部会計課第一契約係
大島　悦子　電話042―497―7188

(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年10月31日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年11月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月11日10時30分　東京管区気象台３階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIZUNO Takanori, Director-General of the Tokyo Regional Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required: High voltage electricity to be used in the Tokyo regional Headquarters jurisdiction
⑷　Fulfillment period: from March 1, 2026 through February 28, 2027
⑸　Fulfillment place: as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshin-etsu or Tokai・Hokuriku region
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender: 17: 00, November 10, 2025
⑻　Contact point for the notice: OSHIMA Etsuko, First Contract Section, Finance and Accounting Division, Administration Department, Tokyo Regional Headquarters, 3—235 Nakakiyoto, Kiyose City, Tokyo 204—8501 Japan TEL 042—497—7188

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
環境省地球環境局長　関谷　毅史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　令和７年度再生可能エネルギーポテンシャル情報発信サイトの改修等に関する委託業務
⑶　仕様書　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札者の義務
この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成するとともに、入札書をそれぞれの期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100—8975 東京都千代田区霞が関１—２—２（中央合同庁舎第５号館３階）　環境省地球環境局総務課予算決算係　電話03—5521—8356（内線6715）
電子メール：chikyu-somu@env.go.jp
※問合せ方法の詳細は、入札説明書による。
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索　調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」をダウンロードして入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

5　提案書の提出期限等及び競争執行の場所及び時間等
⑴　提案書の提出について
１）期限　令和７年10月31日17時
２）場所　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）　環境省地球環境局総務課予算決算係
３）方法　提案書については、原則電子メール（chikyu-somu@env.go.jp）、困難な場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）によって提出すること（提出期限必着）。
⑵　提案書に関するヒアリングは行わない。
⑶　入札書の受領期限及び場所　令和７年11月６日17時まで　東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）　環境省地球環境局総務課予算決算係
※紙入札書を提出する場合、電話、ＦＡＸ、電子メール等による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便に限る。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月７日14時00分　環境省地球環境局第７会議室　東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）
6　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
・https://www.geps.go.jp
7　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類及び封印した入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。なお、それぞれの書類につき、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　委託業務経費の算出等に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」（https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/kihon%20houshin20190306.pdf）に従うこと。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Sekiya, Director General, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Modification of renewable energy potential system” in FY 2025
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025, 2026 and 2027 in services for participation in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency).
③　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
④　meet the business contract conditions.
⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 6 November 2025.
⑻　Contact point for the notice Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan, TEL ＋81―(0)3―5521―8356 ext. 6715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2025―2026年度　電子ブックパッケージ（Computer Science：Springer）購読契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年１月１日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年９月16日から令和７年11月５日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年11月５日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年11月25日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月26日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2026 eBook Package (Computer Science : Springer), 1 set
⑷　Delivery period : By 1 January 2026
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 November 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　25 November 2025
⑼　Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ　新・日本代表プログラム～採用管理システムの開発及び運用・保守　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」における関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付号外政府調達第57号の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること（プライバシーマークの認定を受けている等）。
⑺　ISO／IEC27001又はJISQ27001の認証を受けていること。
⑻　過去５年以内に、国又は独立行政法人等における本業務と同等程度のアプリケーションの構築、改修のプロジェクトを請負った実績を有すること。
⑼　日本語による対応を行えること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
【令和７年10月31日まで】
〒104―8112　東京都中央区銀座６―18―２　野村不動産銀座ビル　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
【令和７年11月４日以降】
〒162―8412　東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法
①　上記3⑴の交付場所にて交付。
②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（トビタテ！採用管理システム）」とし、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書等の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月13日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す提出書類を、3⑷に示す受領期限までに3⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書に記載の条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : one set of Public-private partnership overseas study support program Tobitate! Study Abroad JAPAN New Japan Representative Program-Development, operation, and maintenance of recruitment management system.
⑷　Fulfillment period : From the date of contract signing to March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : According to the bidding instructions.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　applicant must be qualified to participate in the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's competitive bidding qualification (unified qualification for all ministries and agencies) for the fiscal years 2025, 2026 and 2027 in the Kanto／Koshinetsu region for "provision of services, etc."
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　"Law about prevention of an unfair act by a gangster" be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
⑥　have a privacy mark or system to protect individual information.
⑦　certified to ISO／IEC 27001 or JISQ27001.
⑧　within the past five years, the candidate must have a track record of undertaking projects for building and modifying applications at a level equivalent to this work at a national or independent administrative institutions, etc.
⑨　it can be performed the corresponding by the Japanese language.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6 November 2025
⑻　Contact point for the notice : 【Until 31 October 2025】 Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022 【After 4 November 2025】 Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 Ichigaya Honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1475―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　超音波検査装置（搬送装置部分）の更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―4938―5218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年11月17日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月19日15時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Update of an ultrasonic testing equipment for fuel cladding. (transport equipment part), 1 set
⑷　Delivery period ; By 19, March, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 15 : 00　17, November, 2025

⑻ Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4938―5218

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
柳井医療センター院長　宮地　隆史

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第11719号（№11719）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　診療材料調達業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構柳井医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　提出された書類に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

③　入札書は、別紙仕様書を参考に、当病院の診療材料調達業務委託内容を十分踏まえて作成すること。入札書には、委託料に診療材料費を含めた総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　薬事法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　薬事法に基づいて高度管理医療機器等の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑹　毒物及び劇物取締法に基づいて毒物及び劇物の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑺　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒742―1352 山口県柳井市伊保庄95　独立行政法人国立病院機構柳井医療センター経営企画係長　浮田　　遼　電話0820―27―0211内線526

⑵　入札書の受領期限　令和７年11月５日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和７年11月17日11時00分　院内大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務が履行できることを証明する書類等を、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者のうち、価格及び書類内容による評価の点数が最も高い者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Miyachi, Director, National Hospital Organization Yanai Medical Center.

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical material procurement commission 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026, through March 31, 2029

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Yanai Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplierseligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization(NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or Din “Sales of products” or “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 5 ,2025

⑻　Contact point for the notice : Ryo Ukita, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Yanai Medical Center, 95 Ihonoshou, Yanai-shi Yamaguchi-ken 742―1352, Japan. TEL 0820―27―0211 ext. 526

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 12 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和７年度医療機器投資】術中ナビゲーションシステム　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限又は履行期間　契約締結日から令和７年12月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係
電話03―3547―5201（内線3446）
⑵　入札説明書等交付期間　令和７年９月16日（火）から令和７年11月４日（火）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和７年11月４日（火）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月10日（月）14時00分　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第４会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　電話03―3547―5201（内線3446）
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 【Fiscal Year 2025 Medical Device Investment】 Intraoperative navigation system 1 set
⑷　Delivery period : From Execution Date to December 31st, 2025
⑸　Delivey place : National Cancer Center Central hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Manufacturs of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. November 4th, 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3446

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 13 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和６年度医療機器投資】リング型放射線治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限又は履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
③　入札説明書等に記載されている総合評価に必要な資料を提出する。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係
電話03―3547―5201（内線3446）
⑵　入札説明書等交付期間　令和７年９月16日（火）から令和７年11月４日（火）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和７年11月４日（火）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月12日（水）14時00分　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第四会議室
⑸　競争入札説明会
・日時　令和７年９月19日（金）11時00分
・場所　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第三会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最高評価点をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　電話03―3547―5201（内線3446）

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : (Fiscal Year 2024 Medical Device Investment) Ring-type Radiation Therapy System 1 set
⑷　Delivery period : From Contract Date to March 31st, 2027
⑸　Delivey place : National Cancer Center Central hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Manufacturs of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. November 4th, 2025
⑻　Briefing session :
・Date and time : From 11 : 00 A.M. September 19th, 2025
・Place : A meeting room 3 on the 1st floor of the Management Building, National Cancer Center
⑼　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3446

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　外国語雑誌及び電子ジャーナル購入契約（令和８年）27年
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地キャンパス）調達課　電話03―3542―2511（内線2651）
⑵　入札説明書等交付期間　令和７年９月16日（火）から令和７年11月６日（木）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和７年11月６日（木）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月13日（木）14時00分　国立がん研究センター　管理棟１階会議室Ａ
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地キャンパス）調達課　電話03―3542―2511（内線2651）ＦＡＸ03―3542―2544

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Foreign journals and e-journals

⑷　Delivery period : From January 1, 2026 to December 31, 2026

⑸　Delivey place : National Cancer Center

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,

Ｂ　have Grade A, B or C in “Offer of service” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. 6, November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku,Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 2651

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　マンションすまい・る債Web申請システムに係る改修業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

2　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。

⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒112―8570　東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　島田・相川　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年９月16日から令和７年11月４日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。

原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和７年11月５日（水）12時00分　〒112―8570　東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室ＩＴ業務グループ　星野・堀内　電話03―5800―8437

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月11日（火）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月12日（水）11時00分　当機構本店会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Update of Condominium Sumairu Bonds web application system

⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 5 November, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 11 November, 2025

⑼　Contact point for the notice : SHIMADA, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　荒井　靖博

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名及び数量　東京支社管内　路面清掃車購入（2025年度）路面清掃車（Ｃ）　２台

⑶　調達件名の特質等　仕様書による

⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和９年３月12日まで

⑸　納入場所

御殿場保全・サービスセンター（静岡県御殿場市東田中1140）１台

静岡保全・サービスセンター（静岡県静岡市駿河区中島235―１）１台

⑹　入札方法

・入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。

・入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書には「金抜設計書」の“小計”に“下取り機械リサイクル料金”を加算した金額を記載すること。落札にあたっては、入札価格から“下取り機械リサイクル料金”を除いた金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）に“下取り機械リサイクル料金”を加算した金額をもって落札価格とする。

⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。

⑻　電子契約によることができる。

２　競争参加資格

本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

⑶　業務実績を証明できること。

①　納入実績又は製造実績　平成27年度以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績いずれかがあること。なお、製造実績は同種機械の主体部分の実績とする。

・同種機械：「中日本高速道路（株）維持補修用機械標準仕様書」に示す路面清掃車㋒又は、前記と同等の機械

・主体部分：「中日本高速道路（株）維持補修用機械標準仕様書」による路面清掃車㋒の作業装置部又は前記と同等の機械

ａ．納入実績

・納入実績については、契約書の表頭部の写しにより同種機械の納入実績が確認できること。ただし、中日本高速道路（株）以外での納入実績の場合は、契約書の表頭部の写し及び製作仕様書を提出できること。

・製造業者で同種機械の納入実績がない場合は、代理店等による納入実績が証明できる資料及び納入した機械の製作仕様書を提出できること。

ｂ．製造実績

・製造実績は、製作仕様書により同種機械の主体部分の製造実績又は製造する能力が確認できること。

・代理店等の場合において同種機械の主体部分の製造実績がない場合は、納入予定機械の製造業者の製造実績又は製造が可能なことを確認できる資料が提出できること。さらに納入予定機械の製造業者の代理店等であると証明できる資料が提出できること。

※製作仕様書とは、同種機械又は主体部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表を指すものとする。

②　アフターサービス・メンテナンス体制

ａ．技術指導を行う技術者に求める資格又は経験　納入場所において、当該機械の運転及び取扱について以下の資格及び経験を有し、技術指導ができる技術者を派遣できること。なお、以下の有資格者に関しては直営工場もしくは、協力会社工場に常駐している者とする。

・一級大型自動車整備士又は二級ジーゼル自動車整備士取得後実務経験３年以上

ｂ．アフターサービス体制　以下のアフターサービス体制を有すること

・当該機械のメンテナンス実績を有する直営工場もしくは協力会社工場を納入予定都道府県または納入場所から自動車で24時間以内に到着できるところに１箇所以上確保していること。なお、協力会社工場等の場合は協力会社工場であると証明できる契約書などの書類提出ができること。

・上記工場が国土交通省令で定められた「自動車特定整備事業者」のうち「分解整備」および「電子制御装置整備」の両方の認証を受けていること。

・開札時において、故障発生時や緊急時、当社からの連絡を24時間受け付けられる体制が確立されていること。

ｃ．メンテナンス部品供給体制　以下のメンテナンス部品供給体制を有すること。

・一括対応できる窓口を有すること。

・納入後部品供給可能年数が10年以上であること。

・消耗品の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社管内の業務の場合にあっては地域２において資格登録停止を受けていないこと。

⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒105―6011 東京都　港区虎ノ門４－３－１　城山トラストタワー　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部　契約課　電話03―5776―5600

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和７年11月６日（木）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和７年11月６日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記３⑴に同じ。
⑷　入札書の提出期限、場所
①　提出期限：令和７年11月６日（木）午後４時
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和７年12月17日（水）午前10時
②　開札場所：記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuhiro Arai, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Two road cleaning vehicles
⑷　Delivery period : From the day after the conclusion of the contract to March 12, 2027
⑸　Delivery place : Gotenba Maintenance and Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 1140, Higashitanaka, Gotenba City, Shizuoka Pref. Shizuoka Maintenance and Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 235―1, Nakajima, Suruga ward, Shizuoka City, Shizuoka Pref.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Application forms and relevant documents for the qualification
③　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
④　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
⑤　Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to the products concerned since 2015
⑥　Have proven to have prepared system of rapid technical guidance and maintenance for the products concerned
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. November 6, 2025 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. November 6, 2025)
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department. Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―6011, Japan. TEL 03―5776―5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　技術情報管理手数料徴収システムの開発及び運用保守業務　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和７年10月20日（月）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和７年10月31日（金）11時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　４階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the service to be required : Development, operation support and maintenance for Payment System of Technical Information Management Fee, 1 set.
(4) Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
(5) Delivery period : as per the specifications.
(6) Delivery place : as per the specifications.
(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall :
① Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025,2026 and 2027.
② Others are based on a bid description.
(8) Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
(9) Time limit of tender : 11 : 00 AM 31 October 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第49号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　共焦点レーザー走査型顕微鏡システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　東北大学加齢医学研究所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札参加申請書の提出場所等
(1) 入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ
（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
(3) 入札参加申請書の受領期限　令和７年10月14日17時00分
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和７年11月12日10時00分　電子入札
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Scanning Microscope System 1 set
(4) Delivery period : By 31 March, 2026
(5) Delivery place : Institute of Development, Aging and Cancer, Tohoku University
(6) Qualifications for participating inthe tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
(7) Deadline for submission of documents : 17 : 00　14 October, 2025
(8) Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869, URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
○第50号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ドロップレット解析装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年２月20日
(5) 納入場所　東北大学多元物質科学研究所
(6) 第49号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第49号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年10月15日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月13日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
⑸　第49号に同じ。
⑹　第49号に同じ。
⑺　第49号に同じ。
⑻　第49号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.49.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Droplet Analysis Device 1 Set
⑷　Delivery period : By 20 February, 2026
⑸　Delivery place : Institute of Multidisciplinary Research for Advanced Materials, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　The same as the notice above No.49.
Ｂ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
Ｃ　The same as the notice above No.49.
Ｄ　The same as the notice above No.49.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　15 October, 2025
⑻　The same as the notice above No.49.
⑼　The same as the notice above No.49.

○第 51 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　４インチ基板対応成膜装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月23日
⑸　納入場所　東北大学工学部・工学研究科
⑹　第49号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年10月14日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月14日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
⑸　第49号に同じ。
⑹　第49号に同じ。
⑺　第49号に同じ。
⑻　第49号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.49.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sputter System for-4-inch wafer 1 Set
⑷　Delivery period : By 23 March, 2026
⑸　Delivery place : Graduate School／School of Engineering, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　The same as the notice above No.49.
Ｂ　The same as the notice above No.49.
Ｃ　The same as the notice above No.49.
Ｄ　The same as the notice above No.49.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　14 October, 2025
⑻　The same as the notice above No.49.
⑼　The same as the notice above No.49.

○第 52 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ドラフトチャンバー　６台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　東北大学多元物質科学研究所
⑹　第49号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年10月16日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月18日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
⑸　第49号に同じ。
⑹　第49号に同じ。
⑺　第49号に同じ。
⑻　第49号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.49.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Draft Chamber 6 Units
⑷　Delivery period : By 27 February, 2026
⑸　Delivery place : Institute of Multidisciplinary Research for Advanced Materials, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　The same as the notice above No.49.
Ｂ　The same as the notice above No.49.
Ｃ　The same as the notice above No.49.
Ｄ　The same as the notice above No.49.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　16 October, 2025
⑻　The same as the notice above No.49.
⑼　The same as the notice above No.49.

○第 53 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　実験動物用Ｘ線ＣＴ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年２月10日
⑸　納入場所　東北大学医学部・医学系研究科
⑹　第49号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。

3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年10月14日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月11日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第49号に同じ。
⑵　第49号に同じ。
⑶　第49号に同じ。
⑷　第49号に同じ。
⑸　第49号に同じ。
⑹　第49号に同じ。
⑺　第49号に同じ。
⑻　第49号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.49.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray CT Scanner for Experimental Animals 1 Set
⑷　Delivery period : By 10 February, 2026
⑸　Delivery place : Graduate School／School of Medicine, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.49.
B　The same as the notice above No.49.
C　The same as the notice above No.49.
D　The same as the notice above No.49.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　14 October, 2025
⑻　The same as the notice above No.49.
⑼　The same as the notice above No.49.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　走査電子顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　福島大学共生システム理工学類研究実験棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、国立大学法人福島大学長が定める資格を有する者であること。
⑷　国立大学法人福島大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学会計課調達係　森田　大輔　電話024―548―8104
E-mail：nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年10月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月13日14時00分　福島大学事務局第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人福島大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人福島大学長が判断した入札者であって、国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Miura, President, National University Corporation Fukushima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning electron microscope 1 set
⑷　Delivery period : By 27 March, 2026
⑸　Delivery place : Fukushima University, Faculty of Symbiotic Systems Science and Technology, Research and Experiment Building
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Fukushima University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Fukushima University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Fukushima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : Daisuke Morita, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960―1296 Japan, TEL 024―548―8104
E-mail : nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
分任契約担当役
国立大学法人筑波大学
附属病院長　平松　祐司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ハイブリッド手術室　血管造影システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　国立大学法人筑波大学附属病院
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、分任契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8576 つくば市天久保２丁目１番地１　国立大学法人筑波大学病院総務部管理課運営管理係　電話029―853―3539
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月29日15時00分　国立大学法人筑波大学附属病院けやきアネックス棟３階302会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月28日14時00分　国立大学法人筑波大学附属病院けやきアネックス棟３階305入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で分任契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、分任契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Hiramatsu, The Obligating Officer Director, University of Tsukuba Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid Operating room Angiography System 1 set
⑷　Delivery period : By 27 February, 2026
⑸　Delivery place : University of Tsukuba Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
Ｅ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
Ｆ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Division of Accounting, Department of University Hospital Management, University of Tsukuba, 2―1―1 Amakubo Tsukuba-shi 305―8576 Japan, TEL 029―853―3539
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　American Chemical Society（ACS）電子ジャーナルサービスの利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち課税対象金額については110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学学術情報部情報企画課電子リソース係長　浅野ゆう子　電話029―853―2379
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月20日14時00分　国立大学法人筑波大学附属図書館中央図書館２階集会室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of American Chemical Society (ACS) e-journal service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
Ｄ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuko Asano, Division of Academic Information Planning, Department of Academic Information, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2379
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第17号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超高深度・超ハイスループット質量分析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　新潟大学共同研究棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第５条第２項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学財務部財務管理課　藤田　聖　電話025―262―7671
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月21日14時00分　新潟大学松風会館特別会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封筒に密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-deep, ultra-high throughput mass spectrometry system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Niigata University, Faculty of Medicine
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Takashi Fujita, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―7671
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
契約責任者
国立大学法人富山大学事務局長　鈴木　規子
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　富山大学軽金属材料共同研究棟DXシステム機能強化　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人富山大学契約規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人富山大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒930―8555 富山市五福3190　国立大学法人富山大学財務施設部経理第一課　山下　憲作　電話076―445―6056
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月29日15時00分　国立大学法人富山大学事務局会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月１日14時00分　国立大学法人富山大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriko Suzuki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, University of Toyama
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Enhancement of Research Data Management System in Collaborative Research Building for Light Metals, University of Toyama 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kensaku Yamashita, Accounting Division Ⅰ, Finance and Facilities Department, University of Toyama, 3190 Gofuku Toyama-shi 930―8555 Japan, TEL 076―445―6056
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
契約担当役
国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量
医学部臨床講義棟大講義室用机椅子　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学財務部経理課　五十嵐章浩　電話0776―61―3111　内線2062
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月５日９時30分　福井大学医学部管理棟中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Dou Yuji, The Obligating Officer Director of Finance Department, University of Fukui
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Desks and Chairs for the Main Lecture Hall of the Medical Sciences Clinical Lecture Building 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Fukui,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Igarashi Akihiro, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, University of Fukui, 23―3 Matsuokashimoaizuki Eiheiji-cho Yoshida-gun Fukui 910―1193 Japan, TEL 0776―61―3111 ex. 2062

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

国立大学法人三重大学長　伊藤　正明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24

○第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

超音波画像診断装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　三重大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した物であること。

⑸　国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第５条の規定に定める資格を有する者であること。

⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577

三重大学財務部財務管理チーム調達室　豊田　健　電話059―231―5315

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月25日14時00分　三重大学事務局会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Ito, President of The National University Corporation Mie University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound diagnostic imaging equipment 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2026

⑸　Delivery place : Mie University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Mie University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　meet the qualification requirements as set forth in Article 5 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Mie University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ken Toyoda, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamatiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5315

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第52号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

実験用動物（カニクイザル）16頭

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　滋賀医科大学動物生命科学研究センター

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学会計課契約係　吉村　英介　電話077―548―2036
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月21日14時00分　滋賀医科大学管理棟３階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Experimental animals (Macaca fascicularis) 16 Monkeys
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Research Center for Animal Life Science, Shiga University of Medical Science
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Eisuke Yoshimura, Procurement Section, Accounting Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2036
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
ＬＭＳ教学クラウドシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年２月１日から令和11年１月31日
⑸　借入場所　京都大学学務部
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年10月17日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月21日15時00分　京都大学会計管理部会議室２

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : LMS Educational Cloud System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 February, 2026 through 31 January, 2029
⑸　Rent place : Academic Affairs Department, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第 37 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ナノ組織解析システム用高感度高速検出システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月13日
⑸　納入場所　京都大学大学院理学研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月12日16時00分　京都大学会計管理部会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-sensitivity and high-speed detection system for nanostructure analysis systems 1 Set
⑷　Delivery period : By 13 March, 2026

(5) Delivery place : Graduate School of Science, Kyoto University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet content specified in the tender documentation,
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　7 November, 2025
(8) Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第49号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　レーザー用フッ化物結晶作製装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　東北大学マテリアル・イノベーション・センター
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１
大阪大学財務部契約課契約第一係　小寺　啓介　電話06―6879―4002
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年９月24日11時30分　大阪大学レーザー科学研究所Ｉ棟３階大会議室
(4) 入札書の受領期限　令和７年11月６日17時15分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年12月23日14時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fluoride Crystal Fabrication Equipment for Laser System 1 Set
(4) Delivery period : By 31 March, 2026
(5) Delivery place : Material Innovation Center Tohoku University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
(7) Time limit of tender : 17 : 15　6 November, 2025
(8) Contact point for the notice : KODERA Keisuke, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4002
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第50号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　連続レーザーフュージョン基盤開発装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日
(5) 納入場所　大阪大学レーザー科学研究所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１－１
大阪大学財務部契約課契約第三係　森田　秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月24日10時10分　大阪大学レーザー科学研究所Ｉ棟３階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月23日15時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fundamental Equipment System for the Developments of High-repetition Laser Fusion 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Institute of Laser Engineering, The University of Osaka
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第 51 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　フュージョン反応試験装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　大阪大学レーザー科学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１－１
大阪大学財務部契約課契約第四係　中村　清志　電話06―6105―6233
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月23日16時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fusion reaction verification system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Institute of Laser Engineering, The University of Osaka
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Kiyoshi, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6233
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第52号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　核融合燃料高密度圧縮装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　大阪大学レーザー科学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１
大阪大学財務部契約課契約第二係　今田かをり　電話06―6879―4006
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月24日９時30分　大阪大学レーザー科学研究所Ｉ棟３階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月23日15時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Laser fusion fuel high density compression system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Institute of Laser Engineering, The University of Osaka
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : IMADA Kaori, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4006
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　森山　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第30号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年６月30日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650―0017 神戸市中央区楠町７－５－１ 神戸大学医学部管理課研究科契約係　岩田知也　電話078―382―5105
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月３日15時00分　神戸大学医学部管理棟入札室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月８日13時30分　神戸大学医学部管理棟入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Confocal Laser Scanning Microscopy 1 Set
⑷　Delivery period: By 30 June, 2026
⑸　Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
⑺　Time limit of tender: 17:00　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice: IWATA Tomoya, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5105
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人島根大学長　大谷　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　材料エネルギー学部用ドラフトチャンバー・実験台等　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人島根大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他使用人として使用する者についても同様とする。）
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人島根大学の競争参加資格のいずれかにおいて、令和７年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、島根大学の競争参加資格については、島根大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　反社会的勢力への対応に関する規則（平成27年島大規則第21号）第２条第１号に規定する反社会的勢力に該当しない者であること。
⑹　国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第２条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒690―8504 松江市西川津町1060　国立大学法人島根大学財務部経理・調達課　西村修平　電話0852―32―6028
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月27日14時00分　島根大学本部棟１階第一会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OTANI Hiroki, President, The National University Corporation Shimane University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Draft Chambers and Laboratory Tables, etc. at the Faculty of Materials for Energy, 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The National University Corporation Shimane University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for The National University Corporation Shimane University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The National University Corporation Shimane University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,
E　not come under Item 1, Article 2 of the Regulation concerning Anti-social forces for The National University Corporation Shimane University,
F　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Shimane University may specify in accordance with Article 2 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, The National University Corporation Shimane University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : NISHIMURA Shuhei, Accounts Division, Finance Department, The National University Corporation Shimane University, 1060 Nishikawatsu-cho Matsue-shi 690―8504 Japan, TEL 0852―32―6028
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人岡山大学学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21
⑵　借入件名及び数量　ＬＥＤ照明器具賃貸借一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和13年３月31日
⑸　借入場所　岡山大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700―8558 岡山市北区鹿田町２―５―１
岡山大学病院管理課政府調達担当　平尾詩乃　電話086―235―7540
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月19日11時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月28日11時00分　岡山大学医学部管理棟ミーティングルーム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
⑵　Classification of the products to be procured : 21
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : LED lightings fixtures Lease 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2031
⑸　Rent place : Okayama University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIRAO Shino, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7540
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第19号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　セキュアデータ保存・処理システム保守運用業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700―8530 岡山市北区津島中１－１－１
岡山大学財務部契約課　主査　矢野　稔晴
電話086―251―7083
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月19日11時00分　岡山大学本部棟入札室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月24日11時00分　岡山大学本部棟入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Secure Data Storage and Analysis System Maintenance and Operation
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029
⑸　Fulfillment place : The places specified by President, Okayama University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Okayama University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : YANO Toshiharu, Contract Division, Finance Department, Okayama University, 1―1―1 Tsushimanaka Kita-ku Okayama-shi 700―8530 Japan, TEL 086―251―7083
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第23号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　４K高解像度内視鏡診断システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　長崎大学病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を長崎大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
⑺　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当　本多　克也
電話095―819―7218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月24日15時30分　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
⑷　入札書の受領期限　令和７年10月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月26日10時30分　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で長崎大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、長崎大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 4K high-resolution endoscopic diagnostic system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Nagasaki University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : HONDA Katsuya, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第26号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27
⑵　購入等件名及び数量　教育学部附属学校学習者用コンピュータ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年２月６日
⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１ 熊本大学財務部契約課　原田　和美　電話096―342―3196
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時00分
⑷　入札の日時及び場所　令和７年11月28日14時00分　熊本大学本部棟１階　入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A set of Students' ICT Computer Devices at Schools attached to the Faculty of Education
⑷　Delivery period : By 6 February, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Harada Kazumi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3196
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
木部　暢子

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　26

○第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　調達件名及び数量　日文研ネットワーク情報システム　一式　保守業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和８年４月１日～令和12年３月31日
⑸　履行場所　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ又はC等級に格付けされている者であること。
⑵　大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　本公告に示した役務を大学共同利用機関法人人間文化研究機構長が指定する期間に十分に履行することができることを証明した者であること。
⑸　迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
⑺　大学共同利用機関法人人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒610―1192 京都市西京区御陵大枝山町三丁目２番地　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター管理部財務課財務運用係　電話075―335―2026
メール：zaimu-un@nichibun.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月10日10時30分　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国際日本文化研究センター契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると国際日本文化研究センター契約責任者が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、大学共同利用機関法人人間文化研究機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kibe Nobuko, Director General of National Institutes for the Humanities
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be rent : Nichibunken Network Information System, Maintenance Work, 1 Set
⑷　Contract period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2030
⑸　Delivery place : International Research Center for Japanese Studies
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in provision of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
B　Not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
C　Not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities.
D　Prove to have the ability to perform the services, required by this notice, within the period and at the place specified by the Obligating Officer.
E　Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services.
F　Not be directly involved in the specification drafting of this procurement, except in cases where fairness and non-discrimination are ensured.
G　Not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General of National Institutes for the Humanities.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 November 2025
⑻　Contact point for the notice : Financial Operations Unit, Financial Affairs Section, Administration Office, International Research Center for Japanese Studies, 3—2 Goryo Ooeyama-cho Nishikyo-ku Kyoto-shi 610—1192 Japan, TEL 075—335—2026
E-Mail : zaimu-un@nichibun.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

ＮＴＴ東日本株式会社公告第32号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
ＮＴＴ東日本株式会社
関東病院長　大江　隆史
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
○東総医関 000200028462—01 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入・借入物品及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本　関東病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。また、保守価格を提示願います。
保守料金については個別契約にて締結するため、総価に含みません。
実際に保守契約を締結する場合、提示頂いた保守価格を上限として契約締結するものとします。
但し、保守契約については、契約締結しないこともあります。
2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒141—8625 東京都品川区東五反田５—９—22　ＮＴＴ東日本　関東病院
運営企画部　契約担当
電話：（03）3448—6126
メール：nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和７年９月16日～令和７年11月７日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、
ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
ＮＴＴ東日本株式会社
デジタル革新本部　資材調達センタ
企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所
日時　令和７年10月７日午前11時
（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　関東病院
健康管理棟６階　Ａ－１会議室
参加を希望する者は、令和７年10月１日までに３項⑴に連絡をしてください
⑷　入札、開札の日時及び場所
日時　令和７年11月10日午前11時
（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　関東病院
健康管理棟６階　Ａ－１会議室

4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和７年11月７日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　本調達案件は、令和６年度実施の東日本電信電話公告第18号より選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Takashi Ohe, Medical Director NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Whole body X-ray CT diagnostic equipment 1 set.
⑷　Delivery period : March, 2026
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑹　Time-limit for application :
Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. November 7, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 a.m. November 10, 2025 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141―8625 Japan
Mail : nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月16日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2510 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　更なる機能強化に係る場周機械警備設備センターシステムの構築
⑶　数量
①　センターシステムの設計　１式
②　センターシステムの構築　１式
③　フィールド設備（Ｂ滑走路延伸部及びＣ滑走路）との連接　各１式
⑷　納入期限　令和11年３月30日まで
⑸　納入場所　成田国際空港内
⑹　落札者の決定方法　本件は、入札価格及び７年間の保守費からなる価格と価格以外の要素を含め、総合的に当社に最も有利な者をもって契約の相手方とする簡易型総合評価方式により、契約の相手方を決定する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「通信機械器具（製造）」又は「通信機械器具（販売）」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　引渡し後７年間、調達物品の修理、部品納入等のアフターサービスを迅速かつ適切に提供出来ること。
⑵　納入実績　過去15年（2010年９月以降）の間に、100台以上のカメラを収容するVMS（Video Management System）を含むシステムを納入した実績を書面により証明できること。
⑶　５⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　簡易型総合評価の方法等
評価は入札価格及び７年間の保守費の他、以下の技術提案項目により行う。
⑴　作業計画
⑵　企業の納入実績
⑶　配置予定技術者の能力
4　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和７年９月17日（水）から令和７年10月14日（火）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
5　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601　千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　４⑴に同じ。
6　技術提案書の提出
参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
⑴　提出先　５⑴に同じ。
⑵　提出期限　令和８年１月９日（金）午前11時
7　保守費見積書の提出
参加資格者は、以下のとおり保守費見積書を提出すること。
⑴　提出先　５⑴に同じ。
⑵　提出期限　８⑴に同じ。
8　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年１月26日（月）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月23日（金）まで。（なお、宛先は５⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
9　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Naoki Fujii, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature of the services to be procured : Manufacture and Installation of mechanical security system central controller at Narita International Airport.
⑷　Fulfillment period : 30 March 2029
⑸　Fulfillment place : Narita International Airport

⑹ Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as "Communications Equipment (Manufacturer)" or "Communications Equipment (Vendor)". For further details, please refer to tender documents.

⑺ Time-limit for Tender: 23 January 2026

⑻ Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼ Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel: ＋81―476―34―5484

入札公告の取消

令和７年９月16日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　黒沼　一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第 25 号

令和７年６月26日（号外政府調達第117号）29ページ２段目掲載の入札公告第９号「教育学部附属学校学習者用コンピュータ　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる３件の工事を対象に、一括して審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて３件の工事が別々に登録されているので、３件の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

令和７年９月16日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　中島　州一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第９号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

ア　一般国道５号　仁木町　銀山大橋上部北工事（以下「①工事」という。）

イ　一般国道５号　仁木町　銀山大橋上部中央工事（以下「②工事」という。）

ウ　一般国道５号　仁木町　銀山大橋上部南工事（以下「③工事」という。）

（①工事、②工事及び③工事いずれも電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　北海道余市郡仁木町

⑷　工事内容

①工事　工事延長：Ｌ＝565.00ｍ（ＳＰ＝69,691.00～ＳＰ＝70,256.00）、橋梁延長：Ｌ＝565.00ｍ（施工区間：Ｌ＝565.00ｍ）、橋梁形式：鋼９径間連続少数鈑桁橋、工場製作工：Ｗ≒649ｔ、合成床板：Ｎ＝１式、橋架付属物工：Ｎ＝１式、架設工法：クレーン＋ベント架設（参考）

②工事　工事延長：Ｌ＝197.81ｍ（ＳＰ＝69,874.13～ＳＰ＝70,071.94）、橋梁延長：Ｌ＝565.00ｍ（施工区間：Ｌ＝197.81ｍ）、橋梁形式：鋼９径間連続少数鈑桁橋、工場製作工：Ｗ≒669ｔ、橋架付属物工：Ｎ＝１式、架設工法：クレーン＋ベント架設（参考）

③工事　工事延長：Ｌ＝181.63ｍ（ＳＰ＝69,692.50～ＳＰ＝69,874.13）、橋梁延長：Ｌ＝565.00ｍ（施工区間：Ｌ＝181.63ｍ）、橋梁形式：鋼９径間連続少数鈑桁橋、工場製作工：Ｗ≒607ｔ、橋架付属物工：Ｎ＝１式、架設工法：クレーン＋ベント架設（参考）

⑸　工期

①工事　契約締結日の翌日から令和11年２月５日まで。

②工事　契約締結日の翌日から令和10年１月25日まで。

③工事　契約締結日の翌日から令和９年12月27日まで。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒀　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び一次審査に関する資料を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者（以下「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒂　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒃　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休２日（土日）が未達成の場合または完全週休２日（土日）の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休２日による施工を行わなければならない。

⒄　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

⑱　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
⑲　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。
⑳　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
㉑　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
㉒　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
㉓　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
㉔　本工事は、企業の技術力審査・評価を効率化するため、入札公告、申請書等の提出期限、入札、開札及び落札者決定のそれぞれについて、同一日に行う複数の工事において資料及び施工計画を共通化して審査を行う一括審査方式の試行対象工事である。
　①工事、②工事及び③工事に同時に参加を希望する場合は、いずれかの工事において資料及び施工計画を提出し、資料及び施工計画を提出しない他の工事においては、入札説明書で示す別記様式10を資料及び施工計画に代えてそれぞれ提出すること。ただし、申請書については、参加を希望する工事毎に提出すること。詳細は入札説明書による。
　なお、本試行対象工事においては、配置予定技術者の申請は１名のみ（経常建設共同企業体の場合は各構成員１名ずつ）とし、対象工事ごとに別々の技術者を申請すること及び本試行対象工事間での監理技術者の兼務は認めない。
　また、落札決定は、次のイの順に行い、本試行対象工事のいずれかの工事を落札した場合は、落札した工事以降に落札決定する工事の入札は入札条件に合致しないものとして無効とする。
　落札決定通知予定は以下のとおりとする。
ア　通知年月日　令和８年２月20日（予定）
イ　通知時刻
　①工事　10時00分（予定）
　②工事　11時30分（予定）
　③工事　13時30分（予定）
ウ　通知年月日及び通知時刻を変更する場合は別途連絡するが、通知年月日等を変更した場合でも落札決定の順番は変えないものとする。

2　競争参加資格
　次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする経常建設共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成22年度以降に、次の要件を満たす工事の元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ア　単体及び経常建設共同企業体の代表者については、平成22年度以降に完成した下記㋐から㋒の全ての要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること。
　㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
　㋑　橋梁形式が単純鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、単純鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。
　㋒　最大支間長が25m以上であること。
　ただし、上記㋐から㋒は同一工事であること。
イ　経常建設共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年度以降に完成した上記ア㋐から㋑の全ての要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること。
　ただし、上記ア㋐から㋑は同一工事であること。
　なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
　また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、小樽開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
⑸　本工事に係る施工計画が適正であること。この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添図面及び別添仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での架設期間に専任で配置できること。現地での架設期間は、①工事は令和９年４月１日から令和11年２月５日まで、②工事は令和９年４月１日から令和10年１月25日まで、③工事は令和９年４月１日から令和９年12月27日までを予定する。
　なお、受注者は、工事の継続性等について支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社が上記の資格を有する者を配置することとし、その他の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
イ　平成22年度以降に、上記⑷アに掲げる要件を満たす橋梁架設工事を元請として施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
　ただし、経常建設共同企業体の代表者以外の構成員については、上記⑷イに掲げる要件を満たす橋梁架設工事を元請として施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
　なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
⑿　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札方式
ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑵　段階的選抜方式による総合評価の方法
ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。
イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査０～25点、二次審査０～35点の範囲で「加算点」を与える。
ウ　一次審査については、上記２の条件をすべて満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）を選抜する。
㋐　本工事を施工するに当たって、特に留意・工夫すべき事項に係わる提案
㋑　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価
なお、㋑については一次審査の評価点にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。
エ　二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記４⑸の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。
二次審査の評価項目
㋐　鋼橋上部工の品質向上を図ることを目的とした施工計画
㋑　生産性向上に関する提案
オ　賃上げの実施を表明した企業等に４点の「加算点」を与える。
カ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。
評価項目
㋐　品質確保の実効性
㋑　施工体制確保の確実性
キ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課専門官（入札手続担当）　電話0134―23―5176（ダイヤルイン）
電子メール　hkd-ot-nyusatsu@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和７年９月16日から令和８年２月13日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
⑶　申請書及び資料の提出期間及び提出方法　令和７年９月16日９時00分から令和７年10月８日16時00分までに、原則として電子入札システムにより提出する。
⑷　一次審査結果の通知　本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和７年11月10日に通知する。
⑸　二次審査に関する書面の提出期間及び提出方法　令和７年11月11日９時00分から令和７年12月12日16時00分までに、原則として電子入札システムにより提出する。
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年11月11日から令和８年２月13日まで（利付国債の提供の場合は令和８年１月29日まで）〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課長補佐　電話0134―23―5129（内線242）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年２月13日11時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
開札は、令和８年２月20日９時30分北海道開発局小樽開発建設部入札室にて行う。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行小樽市内代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局小樽開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局小樽開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行小樽市内代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局小樽開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局小樽開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　工事説明会に代え、資料配付を行う。
⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否の通知については、令和８年１月26日に通知する。

なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

また、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料、上記４⑸により二次審査に関する書面を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局小樽開発建設部契約課（〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　電話0134―23―5176）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒃　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⒅　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAJIMA Shuichi, Director of Otaru Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

①　Construction work of the Ginzan Bridge in the North, National Highway Route 5, Niki Town, Hokkaido, Japan

②　Construction work of the Ginzan Bridge in the Central Area, National Highway Route 5, Niki Town, Hokkaido, Japan

③　Construction work of the Ginzan Bridge in the South, National Highway Route 5, Niki Town, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 16 : 00　8 October 2025

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 16 : 00　12 December 2025

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　13 February 2026 (tenders brought with 11 : 00　13 February 2026 or submitted by mail 11 : 00　13 February 2026)

⑺　Contact point for tender documentation : YAMAZAKI Yutaka, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―15―5, Shiomidai, Otaru, Hokkaido 047―8555, Japan TEL 0134―23―5176

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　福岡201号福ヶ谷橋上部工（Ｐ２―Ｐ４）工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福岡県飯塚市内住地先

⑷　工事内容　構造形式：鋼２径間連続非合成箱桁橋、橋長：130.45m、最大支間長：64.55m、支承：６基、架設工法：トラッククレーンベント架設工法＋クローラクレーンベント架設工法

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年６月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　鋼材：約460ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑾　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒀　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒁　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒂　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒃　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒄　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒅　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑲　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

⑳　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

㉑　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

㉒　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、鋼橋上部及び鋼製橋脚溶接部の品質確保の観点から、工場製作における完全溶け込み溶接継手部の検査に対して、請負者の費用により、全数非破壊検査を実施するものとし、更に、請負者による全数非破壊検査が終了（合格）した溶接継手部に対して、発注者の費用により、監督職員等の立会の下、第三者検査機関による非破壊検査（超音波探傷検査）を実施する。

㉓　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

㉔　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

㉕　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

㉖　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

㉗　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

㉘　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

㉙　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

㉚　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

㉛　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

㉜　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用施工を行うことができる。

本工事におけるＩＣＴ施工技術の活用は、鋼橋上部において以下の②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをいう。

なお、ＩＣＴ施工技術の活用に係る費用については、設計変更の対象とし、詳細については特記仕様書によるものとする。

①　該当無し
②　３次元設計データ作成
③　該当なし
④　３次元出来形管理等の施工管理
⑤　３次元データ納品

㉝　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

㉞　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術
②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術
③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

㉟　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。

㊱　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

㊲　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

㊳　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

㊴　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

㊵　本工事は、申請期間中に、特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～ウ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）ただし、ア）～ウ）は同一工事とする。

ア）道路橋（A活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

ウ）最大支間長が50m以上であること。

ただし、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　建設業法第７条第２号イからハ又は第15条第２号イからハに掲げる者であること。

②　平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、工事現場の配置予定技術者は、上記⑷に掲げる同種工事の経験を有する者であること。工場製作と工事現場の配置予定技術者が異なる場合、工場製作の配置予定技術者は、上記⑷に掲げる同種工事の経験は不要とする。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑤　上記①～④について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(iv)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：40点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：20点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

◆ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

⑦　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定：0.5点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㋐の要件に該当する者のうち、㋑によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64.5点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㋒による。）を落札者とする。

㋐　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㋑　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

㋒　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

4　担当部局

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第一係　電話092―476―3509（直通）（内線2527）

5　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法

１）申請書に関する資料（配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式３）を除く）

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式３）

①　提出期間：別表１⑤に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：電子メールにより提出。メールの題名は「【工事名】＋技術者資料＋【企業名】」とし、メール送信後、電話による受信確認を必ず行うこと。

提出先メールアドレス：

qsr-shinseikeiyaku@ki.mlit.go.jp

連絡先：４に同じ

⑶　上記２）に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとする。

なお、配置予定技術者の競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される「別記様式３」により資格要件を満たす事が確認される事を停止条件として通知する。

※配置予定技術者に関する審査基準日は、競争参加資格確認申請書の提出期限日とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑹　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of Fukugatani Bridge Superstructure (P2―P4) on national route201 in Fukuoka Prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 14 October 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 12 December 2025 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 12 December 2025 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 12 December 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL +81―92―476―3509 EX. 2527

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年９月16日から令和７年12月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期間　令和７年９月16日から令和７年10月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　―

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年11月７日から令和７年12月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書及び配置予定技術者の資格等に関する資料（別記様式３）の締切日時　令和７年12月12日12時00分

⑥　開札の日時　令和７年12月17日10時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月16日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　佐賀地家簡裁庁舎新営建築工事（再度）

⑶　工事場所　佐賀県佐賀市中の小路３―22

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる佐賀地家簡裁庁舎新営建築工事を施工する。

敷地面積　約8,857㎡

建物用途　裁判所庁舎

構造・階数・建物規模

庁舎　ＳＲＣ造　地上５階地下１階　延べ面積約8,631㎡

自転車置場Ａ　Ｗ造　地上１階　延べ面積約23㎡

自転車置場Ｂ　Ｗ造　地上１階　延べ面積約27㎡

工事種目　建築工事　庁舎　一式

自転車置場Ａ　一式

自転車置場Ｂ　一式

屋外　一式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和８年６月15日から令和10年12月28日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年６月14日まで）

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本件工事は、入札時に「工事特性を考慮した技術提案」を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」及び「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本件工事は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第１回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。（詳細は、入札説明書による。）

⑼　本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。

⑽　本件工事は、入札時積算数量書活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

⑾　本件工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本件工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

⒀　本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⒁　本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒂　本件工事は、週休２日促進工事（発注者指定方式（月単位））の試行工事である。

⒃　本件工事は、入札参加者から見積書の提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。本方式では予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積価格書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）、又は、次の⑴、⑵及び⑷の条件を満たしている単独有資格業者であること。

⑴　共同企業体のすべての構成員

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　裁判所の令和７・８年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑴イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。

エ　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、福岡高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

オ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

カ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

キ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

ク　総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。

⑵　共同企業体の代表者である構成員

ア　裁判所の令和７・８年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,300点以上であること（上記２⑴イの再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に算定した建築一式工事に係る総合点数が1,300点以上であること。）。

イ　平成22年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあっては、出資比率が20％以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。

㋐　工事内容　建築一式（躯体、外装、内装を含む新築、増築又は改築）工事

㋑　建物用途　「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物

㋒　構造　ＳＲＣ造又は軽量鉄骨造以外のＳ造

㋓　階数　地上４階以上かつ地下階のある建物であること

㋔　延べ面積　6,500㎡以上

なお、建築一式工事のうち、改築工事を実績とする場合には、新築又は増築工事と同視できる内容であることが分かる資料を添付すること。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員

ア　裁判所の令和７・８年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,000点以上であること（上記２⑴イの再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に算定した建築一式工事に係る総合点数が1,000点以上であること。）。

イ　平成22年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあっては、出資比率が20％以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。

㋐　工事内容　建築一式（躯体、外装、内装を含む新築、増築又は改築）工事

㋑　建物用途　「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物

㋒　構造　ＳＲＣ造又は軽量鉄骨造以外のＳ造

㋓　階数　地上２階以上の建物であること

㋔　延べ面積　3,000㎡以上

なお、建築一式工事のうち、改築工事を実績とする場合には、新築又は増築工事と同視できる内容であることが分かる資料を添付すること。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格は、建設業法及び建設業法施行規則の規定による。

イ　上記２⑶イ記載の要件を満たす工事に従事した経験を有する者であること。ただし、配置予定技術者が評価の対象期間に産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価の対象期間以前の期間に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること。）。

エ　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で３か月以上の雇用関係があることをいう。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目

ア　施工体制

イ　工事特性を考慮した技術提案　「吹抜けを構成する部材の施工精度に関する技術提案」

ウ　工事全般の施工計画　「使用する材料の管理に関する提案」

エ　賃上げの実施に関する評価

オ　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

⑵　総合評価の方法

ア　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

イ　施工体制評価点及び加算点　上記３⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

ウ　評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記ア、イにより得られる標準点と施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点）／入札価格

⑶　落札方法

ア　入札参加者は、次の㋐及び㋑の要件に該当する者のうち、上記３⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の範囲内であること。

㋑　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

イ　上記アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局営繕課契約第一係　電話03―4235―4209

メールアドレス

sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

ア　交付期間　公告日から開札日まで

イ　交付方法　電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法

ア　提出期間　公告日から令和７年10月15日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時まで。

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。なお、その場合の提出先は、上記４⑴に同じ。

⑷　積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を提出すること。

なお、提出機関、場所及び方法は、入札説明書を参照すること。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア　令和７年12月15日から令和８年２月５日まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。

⑹　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参又は郵送（配達証明又は書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

ア　入札書の締切日時　令和８年２月５日午前10時（紙入札方式による場合、提出期間内必着）

イ　開札の日時及び場所　令和８年２月６日午前10時　最高裁判所事務総局経理局営繕課

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、令和６年11月６日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約第一係（〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　電話03―4235―4209）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑾　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan

⑵　Classification of the procurement : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Architecture for a new courthouse of Saga District Court, Saga Family Court and Saga Summary Court (second time)

⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 : 00 a.m. and 5 : 00 p.m., From September 16, 2025 to October 15, 2025 (except for holidays)

⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 10 : 00 a.m., February 5, 2026 (bids by mail must be received by 10 : 00 a.m., February 5, 2026)

⑹　Contact point for this notice : Contract Section 1, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―4235―4209
E-mail sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和７年９月16日

独立行政法人住宅金融支援機構

契約担当役財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　73

⑵　業務名　【フラット35】における共通ポイントサービス実施に関する業務

⑶　業務内容　次の業務を委託する。

ア　ポイント付与サービス開始に向けた支援

イ　周知販促物の作成

ウ　共通ポイント付与申請サイトの作成

エ　ポイント付与

オ　問合せ対応

カ　アンケートの実施

キ　機構の事業推進支援（マーケティング）

ク　定例ミーティングの実施

⑷　履行期間

基本契約に定める日から令和11年９月30日まで

2　参加資格要件

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。

ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当すること。

ア　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。

なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の㋐及び㋑に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。

㋐　当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。

㋑　当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。

イ　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託業務において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、当該受託業務において個人情報漏えい等を発生させていない。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　商法（明治32年法律第48号）その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。

⑸　全省庁統一資格を用いて競争に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑹　独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑺　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑻　公示日時点で、日本国内において流通する共通ポイントの事業を自ら運営する事業者であり、会員数が0.7億人以上であること。

3　手続等

⑴　担当部署等

〒112―8570 東京都文京区後楽１丁目４番10号　独立行政法人住宅金融支援機構個人営業企画部営業推進グループ（担当：和田、髙山）

TEL：03―5800―8168

e-mail：koubunsho_eigyousuishin@jhf.go.jp

⑵　企画提案書提出要請書（以下「提出要請書」という。）の交付期間及び方法　交付期間：令和７年９月16日（火）から令和７年11月４日（火）まで（土曜、日曜、祝日を除く。）　交付方法：e-mailにより交付する。なお、提出要請書の交付を希望する場合には、事前に⑴の担当まで電話連絡の上で、交付希望の旨を伝えること。

⑶　提案書の提出期限、場所及び方法

次のア又はイの方法により、令和７年11月５日（水）11時00分までに提出すること。

ア　手交による提出

提案書２部（正本・副本）を⑴の部署に持参すること。また、提案書一式の電子ファイルを提出すること。

イ　オンラインストレージによる提出

オンラインストレージによる提出を希望する場合は、令和７年10月29日（水）12時までに⑴に示すメールアドレスあてに連絡すること。

なお、提出期限までに⑴の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由をもっても特定されない。

⑷　説明会の日時及び場所等

提案書の提出に当たり、説明会の参加は任意とする。説明会は、次の日時・場所で開催する。　開催日時：令和７年９月24日（水）15時00分～16時00分　場所：機構本店

⑸　質問の受付期間、方法等　受付期間：令和７年９月16日(火)から令和７年10月９日(木)11時00分まで　質問方法：⑴の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和７年10月17日（金）16時00分までに行う。令和７年10月17日（金）から令和７年11月４日（火）までに企画提案書提出要請書を交付した者に対しては、別途回答する。

⑹　企画提案に関するヒアリングの有無　必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、⑴の担当から個別に連絡する。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴の部署に同じ。
⑶　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
⑷　機構は、提出された提案書について、提案者に無断で２次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。
⑸　提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。
⑹　提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。
⑺　特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。
⑻　特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。
⑼　提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。
⑽　その他の詳細は、提出要請書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be required : The selection of business operators related to the common point service under Flat 35.
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 11 : 00, 5, November, 2025
⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : WADA, TAKAYAMA, Retail Sales Planning Department, Sales Promotion Group Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8168,
Email : koubunsho_eigyousuishin@jhf.go.jp
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
②　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年９月16日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　23
○第２号―岡崎
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　岡崎３機関セキュアキャンパスネットワークシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和８年度第４四半期以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　ＦＷ（100Ｇ／ＳＩＮＥＴ）、ＶＰＮ、ＤＮＳレピュテーション、ＳＡＭＬ対応多要素認証基盤、ＥＰＰ／ＥＤＲ、ログ分析管理基盤
Ｂ　基幹ノード装置（100Ｇ）、支線ノード装置（10Ｇ）、ＷｉＦｉ－６、ネットワーク接続認証、運用システム
Ｃ　仮想サーバ基盤、仮想基盤移行/バックアップシステム
Ｄ　Google Workspace for Education Plus及びストレージのライセンス
Ｅ　クラウドサービスとの連携、一体運用を考慮し、運用負担を大幅に軽減し運用期間中のセキュリティを担保した安全で可用性の高いシステム
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年10月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒444―8585 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38番地　自然科学研究機構岡崎統合事務センター調達課課長　大川　純　電話0564―55―7156
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月20日まで。
⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする。件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@orion.ac.jpに申し込むこと。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年９月29日14時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とするため、参加希望者は事前に上記２⑵に連絡すること。
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Secure Campus Network System, Okazaki Region 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　FW system (100G／SINET), SSL VPN, DNS reputation, SAML-enabled multi-factor authentication system, Log analysis and management system
B　Core switches, Edge switches, WiFi-6, Network connection authentication system, Operations Management system
C　Server virtualization system
D　Google Workspace for Education Plus and Storage Licenses
E　A safe and highly available system that greatly reduces the operational burden and ensures security during the operation period, considering cooperation with cloud services such as Google Workspace for Education Plus and integrated operation.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　20 October, 2025
⑹　Contact point for the notice : Jun Ohkawa, Manager, Procurement Division, Okazaki Administration Center, 38 Nishigonaka, Myodaiji-cho, Okazaki-shi, Aichi-ken 444―8585 Japan, TEL 0564―55―7156

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月16日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 806 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②③④⑤⑥⑧71、27　⑦14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　自転車防犯登録情報等照会業務用プログラム　一式
②　小型無人機等所有者情報等照会業務用プログラム　一式
③　事前旅客情報照合業務等用プログラム　一式
④　運転者管理等業務用プログラム　一式
⑤　遺失物等情報管理業務用プログラム　一式
⑥　行政情報管理システム用プログラム　一式
⑦　電子署名生成サーバ等賃貸借外　一式
⑧　分析プログラム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　①⑤⑥警察庁長官官房技術企画課課長補佐　松岡　洋介　②③警察庁長官官房技術企画課課長補佐　佐久間久喜　④⑦警察庁長官官房技術企画課課長補佐　平本　寛　⑧警察庁長官官房技術企画課専門官　中村　武英　電話03―3581―0141　内線①⑤⑥724―380　②③724―260　④⑦724―220　⑧724―450
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月６日まで。
⑵　交付場所　電子メールまたは、上記２⑵において交付する。電子メールでの交付を希望するものは、上記２⑵まで連絡すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : ①②③④⑤⑥⑧71, 27　⑦14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Migration of Program for Bicycle Crime Prevention Registration Information Inquiry System for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
②　Migration of Program for Drone Owner Information Inquiry System for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
③　Migration of Program for Advance Passenger Information System for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
④　Migration of Drivers Management Program for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
⑤　Migration of Program for Lost Property Management System for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
⑥　Migration of Program for Administrative Information System for Integrated Information System of Japanese Police Organization, 1 set
⑦　Electronic Signature Generation Server, 1 set
⑧　Planning, Development and Installation of Data Analysis Program, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　6 October, 2025
⑷　Contact point for the notice : ①⑤⑥MATSUOKA　Yosuke　②③SAKUMA　Hisaki　④⑦HIRAMOTO　Kan　⑧NAKAMURA　Takehide, Technology Policy Planning Division, Commissioner-General'Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 JAPAN TEL 03―3581―0141 ext.①⑤⑥724―380　②③724―260　④⑦724―220　⑧724―450

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
令和８年度健康日本21アクション支援システム運用・保守等業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
メール　keiyakul@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月６日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 2026 Operations and Maintenance of Health Japan 21 Action Support System
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 October 7, 2025
⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月16日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局
雇用保険課長　堀　　泰雄

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
「職業情報提供サイト（job tag）」に係る改修業務一式（令和８年度）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎５号館　厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場情報整備推進企画室　担当　牧野・上田　電話03―5253―1111（内線5185）
メール　jouhoukikaku23@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
郵送又は電子メールにて仕様書案を交付する。郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記２⑵の宛先まで送付すること。電子メールでの交付を希望する場合は、上記２⑵のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
交付期間　令和７年９月16日10時から令和７年10月７日17時まで
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時及び場所　開催しない。
⑵　備考　仕様書案及び意見の提出方法等に係る不明点については、上記２⑵の担当者あてに問い合わせること。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of improvement of the Site of Occupational information, "job tag" (FY 2026)
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, October, 7, 2025
⑷　Contact point for the notice : Makino and Ueda, Employment Policy Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan, TEL 03―5253―1111 ex. 5185

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月16日

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　民事裁判書類電子提出システムに係るクラウド基盤の提供及び運用・保守　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日正午（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　小池　電話03―3264―5873

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　公示日から上記２⑴まで。

⑵　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud platform, operation and maintenance for Electronic Submission System of Civil Court Documents, 1 contract

⑶　Time-limit for the submission of comments : Noon, October 7, 2025

⑷　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : KOIKE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月16日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部　調達部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○25 筑波第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等物品及び数量　理化学研究所筑波地区で使用するガス　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日15時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３－１－１　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部筑波調達課　青田　裕子　E-mail yuko.aota@riken.jp（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月７日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システム（https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/）よりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年９月25日15時00分

⑵　開催場所　オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

5　関心表明の方法

⑴　関心表明の提出期限　上記２⑴に同じ

⑵　提出先　上記２⑵に同じ

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Gas to be used in RIKEN Tsukuba Campus 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 7, October, 2025

⑷　Contact point for the notice : Yuko Aota, Tsukuba Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 3―1―1 Koyadai Tsukuba-shi 305―0074, Japan,
E-mail yuko.aota@riken.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月16日

独立行政法人国立病院機構

四国こどもとおとなの医療センター院長

前田　和寿

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37

○第 12112 号（№12112）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入物品及び数量　マルチスライスＣＴ装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２－１－１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　業務班長　上田　弘章　電話0877―62―1000

3　仕様書の交付

⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi-slice Computed Tomography System 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 October 17, 2025

⑹　Contact point for the notice : Hiroaki Ueda, Director, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cyou, Zentsuuji-shi, Kagawa-ken, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月16日

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　久知良俊二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第 70 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入等物品及び数量　未払賃金立替払システムに係る運用保守等業務（令和８年度）

2　意見及び見積書の提出方法

⑴　意見及び見積書の提供期限　令和７年10月７日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　独立行政法人労働者健康安全機構　契約課契約班　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　Ｍａｉｌ：keiyaku@m.johas.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月７日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of unpaid wages advance payment system (2026)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　7, October, 2025

⑷　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kidukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Fax 044―411―5530
Mail : keiyaku@m.johas.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月16日

国立大学法人お茶の水女子大学

学長　佐々木泰子

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等物品及び数量　お茶の水女子大学で使用する電気　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒112―8610 東京都文京区大塚２－１－１　お茶の水女子大学財務課　梨本　葉月　電話03―5978―5123　内線5123

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年９月22日10時00分
⑵　開催場所　お茶の水女子大学本館第二会議室（113室）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Ochanomizu University 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 15 : 00　7 October, 2025
⑷　Contact point for the notice : NASHIMOTO Hazuki, Finance Division, Ochanomizu University, 2―1―1 Otsuka Bunkyo-ku Tokyo 112―8610 Japan, TEL 03―5978―5123 ext. 5123

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月16日
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　情報基盤センター情報基盤システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学財務部経理調達課調達管理グループ　小坂　紘子　電話0263―37―2124
e-mail : chotatsu_matsucam@gm.shinshu-u.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年９月24日14時00分
⑵　開催場所　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Intelligence Infrastructure System in Center for Information Infrastructure 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 October, 2025
⑷　Contact point for the notice : Hiroko Kosaka, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2124,
e-mail : chotatsu_matsucam@gm.shinshu-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月16日
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　包括ソフトウェアライセンス　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学財務部経理調達課大型契約グループ　竹田　玄飛　電話0263―37―3101
e-mail : chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月16日から令和７年10月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年９月24日15時00分
⑵　開催場所　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Campus Agreement Software License 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 October, 2025
⑷　Contact point for the notice : Gento Takeda, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101,
e-mail : chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月16日
独立行政法人国立美術館
分任契約担当役
京都国立近代美術館長　福永　　治
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　26
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
松本竣介作《郊外》１点
2　随意契約の予定日　令和７年10月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アール・プランニング
5　担当部局　〒606―8344 京都市左京区岡崎円勝寺町26―１　独立行政法人国立美術館京都国立近代美術館総務課運営管理室会計係　押野　ななみ
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : “Suburban Landscape” MATSUMOTO Shunsuke work
⑶　Expected date of the contract award : 6 October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”
⑸　Contact point for the notice : OSHINO Nanami, Accounting Section, General Affairs Division, The National Museum of Modern Art, Kyoto, 26―1 Okazaki Enshojicho Sakyo-ku Kyoto 606―8344 Japan
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
海野勝珉作《鴛鴦岩象嵌銀製花瓶》１点、山田宗美作《鉄打出　熊置物》１点
2　随意契約の予定日　令和７年10月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
奥西　真也
5　担当部局　〒606―8344 京都市左京区岡崎円勝寺町26―１　独立行政法人国立美術館京都国立近代美術館総務課運営管理室会計係　押野　ななみ
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : “Silver Vase with Mandarin Ducks on a Rock Design” Unno Shomin work and “Iron Forged Bear Figurine” Yamada Sobi work
⑶　Expected date of the contract award : 6 October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”
⑸　Contact point for the notice : OSHINO Nanami, Accounting Section, General Affairs Division, The National Museum of Modern Art, Kyoto, 26―1 Okazaki Enshojicho Sakyo-ku Kyoto 606―8344 Japan

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

ネイサン・ラーナー作《ポートフォリオ〈初期作品〉》１点　ほか６点

2　随意契約の予定日　令和７年10月６日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社横田

5　担当部局　〒606―8344 京都市左京区岡崎円勝寺町26―１　独立行政法人国立美術館京都国立近代美術館総務課運営管理室会計係　押野　ななみ

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : “Portfolio―Early Works” Nathan Lerner and other 6 works

⑶　Expected date of the contract award : 6 October, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”

⑸　Contact point for the notice : OSHINO Nanami, Accounting Section, General Affairs Division, The National Museum of Modern Art, Kyoto, 26―1 Okazaki Enshoji-cho Sakyo-ku Kyoto 606―8344 Japan

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年９月16日

契約担当役

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

理事　河野　広幸

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　SciValの利用　一式

2　随意契約の予定日　令和７年10月17日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

エルゼビア・ビー・ブイ

5　担当部門　〒923―1292 石川県能美市旭台１―１　北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長　中西　達也　電話0761―51―1105

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of SciVal 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : 17 October, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : Tatsuya Nakanishi, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1105

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年９月16日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役　山田亮太郎

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　随意契約に付する事項　クリアファイル（顧客基盤強化）

2　随意契約の予定日　令和７年10月７日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社電通

5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 73

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Clear file (Strengthening customer base)

⑶　Expected date of the Contract award : 7 October 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年９月16日

日本放送協会　経理局長　金子　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2025―１―158号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　Webプロキシサーバ、メール中継サーバ　ライセンス更新　一式

2　随意契約の予定日　令和７年10月６日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : License renewal for web proxy server and mail relay server 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 6 October 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

○第2025―１―159号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ウェブコンポーネントの2025年度　追加開発（10月～３月）　一式

2　随意契約の予定日　令和７年10月６日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社Argano

5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Additional development of web components 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 6 October 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567